

Graduate School of Policy Studies

TEACHING STAFF 2025

中央大学大学院 教員紹介

| 総合政策研究科

総合政策研究科

- 【備考：指導教授の希望について】 ※本研究科受験予定の方は下記の点にご注意ください。
- 1. ○印は2025年度休講（研究促進期間等）。
 - 2. ＊印は2026年3月退職予定のため、指導教授に希望できません。
 - 3. ◎印は2026年度休講予定のため、原則として指導教授に希望できません。
 - 4. ★印は2027年3月退職予定等のため、2027年度に指導教授の変更が必要となります。
 - 5. (前)印は前期課程のみ指導教授に希望できます。
 - 6. は指導教授に希望できません。ただし（後）印の表記がある場合は、博士後期課程の指導教授には希望できます。
- これらは変更となる場合がありますので、ご了承ください。

政策分野				
専門分野	身分	氏名	備考	ページ
経営学	教授	青木 英孝		1
環境リスク・ガバナンス論	教授	青柳 みどり		2
政治行動論	教授	荒井 紀一郎		3
国際関係論	准教授	籠谷 公司		4
公共経済学	教授	川崎 一泰	◎	5
社会学（含社会福祉関係）	教授	小林 勉		6
イスラーム社会思想	教授	櫻井 秀子		7
経営財務論	教授	佐々木 隆文		8
通信経済学	教授	実積 寿也		9
社会学	教授	篠木 幹子		10
EU法政策／国際組織法	教授	庄司 克宏		11
データサイエンス	特任准教授	田代 光輝	(前)	12
刑事法学	教授	堤 和通	(前)	13
国際金融論	准教授	中村 周史	○	14
日本外交史	教授	服部 龍二		15
経営学	准教授	林 正	◎	16
防災科学・地震工学	教授	平野 廣和	＊	17
応用計量経済学	教授	福重 元嗣		18
公法学	教授	宮下 紘		19
NPO／NGO論	教授	目加田 説子		20

文化分野				
専門分野	身分	氏名	備考	ページ
ロシア史・文化人類学	教授	伊賀上 菜穂		21
南アジア地域研究	准教授	井田 克征	(前)	22
歴史学／民俗学	教授	岩田 重則		23
地域研究	教授	加藤 久典	○	24
美学（含芸術諸学）	教授	黒田 絵美子	(前)	25
中国考古学	准教授	篠原 典生	◎(前)	26
文化人類学	教授	清水 芳見	★(前)	27
法人類学	准教授	高野 さやか		28
ジェンダー	教授	永松 京子	＊(前)	29
比較文化学	教授	彭 浩	(前)	30
人文科学	准教授	マシューズ ,サイ エルザ	○(前)	31
アメリカ研究	准教授	山城 雅江	(前)	32
西洋哲学・倫理学	准教授	横山 陸		33
移民研究	教授	李 里花		34

兼任・兼任			
身分	氏名	備考	ページ
教授（法学）	柳川 重規		35
教授（経済学）	中村 彰宏		35
教授（経済学）	林 光洋		35
教授（経済学）	丸山 佳久		35
教授（商学）	本庄 裕司		35
教授（商学）	三浦 俊彦		35
教授（文学）	新免 康		35
教授（文学）	尹 智鉉		35
特任教授（総合政策）	川口 康裕		35
兼任講師	亀井 省吾		35
兼任講師	菅谷 英之		35
兼任講師	高橋 英海		35
兼任講師	中野 玲子		35



あおき ひでたか
青木 英孝／AOKI Hidetaka 教授

〉専門分野

経営学，コーポレート・ガバナンス

〉研究キーワード

コーポレート・ガバナンス、企業不祥事、グループ経営

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（早稲田大学）

〉問い合わせ先

aoki.367●g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

近年の日本企業は、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの策定などの制度環境の変化に直面し、社外取締役の活用を中心とするトップ・マネジメント改革、ストック・オプションの導入による経営者インセンティブの強化、株主重視経営と情報開示の充実、純粋持株会社の採用とグループ経営の強化など、様々なガバナンス強化策に取り組んでいます。そこで、コーポレート・ガバナンスの在り方が、企業パフォーマンス、企業不祥事の発生、経営者の交代などに、どのような影響を与えているのかを定量的に実証分析しています。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「[ナビゲーター](#)」をご覧ください。

◆主な論文・著書

- 「コーポレート・ガバナンスが企業不祥事に与える影響」、『組織科学』，第 55 巻，第 2 号，2021 年
- 「日本企業におけるガバナンス改革の功罪」、『経営行動研究年報』，第 27 号，2018 年
- 『日本企業の戦略とガバナンス―「選択と集中」による多角化の実証分析―』，中央経済社，2017 年
- 「企業統治と会計不正―企業のガバナンス改革は有効か？―」、『企業統治と成長戦略』（宮島英昭編），東洋経済新報社，2017 年
- 「Psychological Contract Fulfilment and Repatriation Success of Japanese Expatriates and MNCs」、『国際ビジネス研究』，第 9 巻，第 1-2 号，2017 年（Zhou, Yanghua 氏，Hong-Jen Chiu 氏と共著）

◆主な担当科目

演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、経営学、経営組織論、特殊研究Ⅰ（コーポレート・ガバナンスと企業経営）、特殊研究Ⅱ（コーポレート・ガバナンスと企業経営）

◆メッセージ

日本企業の経営やガバナンスに関心のある方、ぜひ一緒に学びましょう！



あおやぎ
青柳 みどり / AOYAGI Midori 教授

》専門分野

リスク社会学・環境社会学・社会調査

》研究キーワード

気候変動、エネルギー消費、世論、マスメディア、リスク認知

》最終学歴・学位・取得大学

博士（農学）（京都大学）

》問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

》リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

環境政策は非常にめまぐるしく変化している。特に気候変動を中心とし国際的な環境問題に関する政策は、国内外の社会経済の動きにも大きく影響され、特に変化が大きい。多くの利害関係者の参加が必要な大きな社会課題についてリスク・ガバナンスでの考え方が提案されてきている。リスク・ガバナンスのフレームワークのもとで、環境問題をどう解決していくのか、市民の意思、考えをどう政策に反映させていくのか、マスメディアはどのような役割をはたしているのかについて検討しています。

◆主な論文・著書

- 青柳みどり・尾崎立子(2022)「2050 ネットゼロに向けてモビリティ部門の公正な転換をどう考えるか」環境経済・政策研究, 15(1), 40-43, doi: https://doi.org/10.14927/reeps.15.1_40
- Midori Aoyagi (2021) The impact of the Fukushima accident on nuclear power policy in Japan, Nature Energy, April, 2021, Vol 6, 326-328, <https://doi.org/10.1038/s41560-021-00818-5>, (Published: online, 14, April, 2021)
- Midori Aoyagi(2020) “Chapter 7: Risk perceptions and attitudes towards national energy choices and climate change in Japan and European countries” in Risk Governance in Asia, edited by Kuei-Tien Chou and others, Routledge, London, <https://doi.org/10.4324/9780429276453>, ISBN 9780367227005
- 鷲田豊明、青柳みどり(編)(2015) 環境を担う人と組織、岩波書店、(シリーズ環境政策の新地平第8巻)
- Sampei, Y., Aoyagi-Usui, M.,(2009) Mass-media coverage, its influence on public awareness of climate change issues, and implications for Japan's national campaign to reduce greenhouse gas emissions. Global Environmental Change, Volume 19, Issue 2, May 2009, Pages 203-212, <https://doi.org/10.1016/j.gloenvcha.2008.10.005>

◆主な担当科目(博士前期課程)

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、特殊研究Ⅰ(環境リスク・ガバナンス)、特殊研究Ⅱ(環境リスク・ガバナンス論)、特殊講義Ⅰ(環境リスク・ガバナンス論)

◆メッセージ

環境問題の解決には、人々の行動変化が必要ですが、その変化を起こすためには社会の様々な仕組みや制度、法律なども変えていく必要があります。そして、長期的に社会がどう変化していくのか、その変化の方向にそって社会の仕組みを変えていく必要があります。さらに、技術革新も必要です。社会を変えていくためにはどうしたらいいのか、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。



あらい きいちろう
荒井 紀一郎／ARAI Kiichiro 教授

＞ 専門分野

政治心理学、実験政治学

＞ 研究キーワード

政治参加、投票行動、選好形成

＞ 最終学歴・学位・取得大学

早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程・博士（政治学）（早稲田大学）

＞ 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)、[個人ウェブサイト](#)

◆ 研究内容の紹介

有権者、政治家、あるいは行政官といった政治アクターの行動メカニズムを調査や実験を駆使して解明することを目的としている。また、主要な研究手法である世論/意識調査に関しては、回収率の向上や回答時に発生する各種バイアスの低減を目指して新たな方法の開発も進めている。以下、現在進行中の主要なプロジェクトを2つ紹介する。

1. 組織構造がメンバーのパフォーマンスに与える効果に関する実証研究

行政組織が持つ高階層な構造は、80-90年代にかけてその硬直性や非効率性が批判され、結果として民間への導入が進んでいたフラット化が各国の行政組織に採用されるようになった。しかしながら、階層性があることによって意思決定の画一性や予測可能性といった行政組織に不可欠の要素が担保されるという主張もあり、実際、日本の自治体ではフラット化を取りやめる事例も多い。多くの日本の自治体において組織のフラット化が撤回された原因として、中間管理職の廃止による決定権者の負担増大、危機管理能力やチェック体制の弱化、あるいは人材育成機能の低下を指摘する研究もあるが、こうした現象はフラット型組織を導入した民間企業でも当然発生しうるものであり、日本の行政機関にのみあてはまるわけではない。すなわち、フラット型組織が機能できない未解明のメカニズムが存在し、日本の自治体の多くがそれを有していたと考えられるのである。そこで本研究では、「フラット型/ヒエラルキー型組織が機能する条件とは何か」を学術的な問いとして設定し、このメカニズムを実験、官民比較、そして国際比較という複数のアプローチから解明する。

2. 自然災害が有権者の政策選好に与える効果に関する実証研究

自然災害は時代や地域によらず常に人々や社会に大きな変化を迫ってきた。政治学の文脈においても、被災地では政府や行政への信頼が低下し、災害後の選挙において与党の得票率が低下することが指摘されている。本研究の目的は、このような市民の意識が変化していくメカニズムを「補償」と「コミュニティ」という2つの観点から明らかにすることにある。研究チームによるこれまでの調査では、家屋の被災の程度や被害金額が大きい市民は、地元の首長に対する不支持が強くなるとともに、地元に対する愛着や帰属意識が低下するが、自治体や民間保険会社などからの補償によってそのような傾向が緩和されることが明らかになっている。

自然災害は、地形・位置・人口・産業構成といった地域固有の状況と密接に関連するため、単発的な研究では一般化が難しい。そこで本研究では、異なる災害の被災者に対して継続的に調査を実施することで、災害時における被災者と関係者、そして被災地の共同体を比較可能な形で統合的に分析するためのプラットフォームを構築し、自然災害に強い共同体の形成と被災者支援のための制度設計に寄与することを目指す。

◆ 主な論文・著書

- “Do Boundary Consolidations Alter the Relationship between Politicians and Voters? Case of Municipal Mergers in Japan.” Local Government Studies. 2020, (with Kyohei Yamada) doi: 10.1080/03003930.2020.1761335
- 「競争と代表：2つの民主主義の共振」『選挙研究』35(2):5-18. 2019, (河野勝との共著)
- “Survey of Candidates’ Policy Preferences.” in Pekkanen, R.J., Reed, S.R., Scheiner, and E., Smith, D.M. eds. Japan Decides 2017. 2018, (with Miwa Nakajo) Ch. 9. pp.149-164. New York: Palgrave Macmillan.
- “Examining the Effect of Providing a Pen on the Response Rate to a Mail Survey.” Behaviormetrika 43(2):83-102. 2016, (with Kyohei Yamada) doi: 10.2333/bhmk.43.83
- 『参加のメカニズム 一民主主義に適応する市民の動態一』2014, 木鐸社。

◆ 主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、政治行動論、特殊研究Ⅰ(政治心理学)、特殊研究Ⅱ(政治心理学)

◆ メッセージ

政治は、人類が生きていくために必要なルールを作り、そのルールを維持したり、あるいは改変したりする活動であり、人類史上普遍的に存在してきた。普遍的な存在故に、そのメカニズムには未解明なものも多い。現代の政治学は領域の垣根を越えて、経済学や心理学、神経科学や生物学の知見も取り入れながら日々進歩している。最先端の理論と方法を駆使して政治現象の発生メカニズムを解明しようとする強い意志を持った者を歓迎する。



かごたに こうじ
籠谷 公司 / KAGOTANI Koji 准教授

〉 専門分野

国際関係論、数理政治学、計量政治学

〉 研究キーワード

国際紛争、同盟政治、国際関係と世論、経済的相互依存と平和

〉 最終学歴・学位・取得大学

Ph.D. in Political Science (University of California, Los Angeles)

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

博士論文では、いかに対外経済政策を用いて軍事同盟内の協調を生み出すのかという課題を研究しました。近年は、米国が同盟国を守るために在外米軍を駐留させることによって、どの程度まで同盟国が抱える対外的な脅威を抑止できるのかという課題を研究しています。これに加えて、自国の安全保障政策に対する外国からの抗議が自国の世論にどのような影響を与えるのかという課題に取り組んでいます。通常、自国の国民が外国からの抗議に対して感情的な反応を示し、自国のリーダーや政策を支持するようになり、外国に対して強硬政策を採用することを好むようになります。しかしながら、自国の国民が政治的情報を十分に獲得しているときは、感情的な反応を示さずに自国のリーダーや政策を支持しなくなったり、外国に対して懐柔政策を採用することを好むようになったりします。このような形で、外交が平和を促進する条件を探求しています。

◆ 主な論文・著書

- Kagotani, Koji, and Wen-Chin Wu. 2022. "When Do Diplomatic Protests Boomerang? Foreign Protests against U.S. Arms Sales and Domestic Public Support in Taiwan." *International Studies Quarterly* 66 (3), sqac043.
- Gartzke, Erik, Benjamin E. Goldsmith, Koji Kagotani, Soo Yeon Kim, Jeehye Kim, and Jiyoung Ko. 2022. Proximity and Political Science: How Distance was Overcome (Partially) by COVID-19. *PS: Political Science & Politics* 55 (3): 560-561.

◆ 主な担当科目

安全保障論、演習(総合政策セミナー) I (1)、演習(総合政策セミナー) I (2)、演習(総合政策セミナー) I (3)、演習(総合政策セミナー) I (4)、演習(総合政策セミナー) II、学術研究 I、学術研究 II、学術研究 III、学術研究 IV、数理政治学、特殊研究 I (国際関係論)、特殊研究 II (国際関係論)

◆ メッセージ

博士前期課程で科学的に国際関係を研究する場合、(1)これまでの世界で国家間の関係性がいかに進展してきたのか(歴史)、(2)国家間の関係性をいかに説明しようとしてきたのか(理論)、(3)それらの説明をいかに検証するのか(政治学方法論)を体系的に習得することが必要です。「なんだか勉強することが多いな」と思うかもしれません。ですが、これらの三つのことを同時進行で勉強していることにもメリットがあります。一つのことを勉強していて問題に直面して辛くなったら、潔く気分を切り替えて別のことを勉強すれば、少なくとも習得は継続されて知識やスキルを向上できます。そして、二年間という短い時間の間に自分を大いに成長させることができます。その結果として、査読誌に掲載される水準の修士論文を書き上げることができれば、この上ない達成感を得ることができると思います。

博士後期課程で研究を行う場合、大きな研究課題を設定し、それに対する答えを導くために、査読誌に掲載される水準の論文を最低でも3本仕上げる必要があります。つまり、プロの研究者として新しい知見を生み出す必要があります。そのためには、研究者としてのスキルだけでなく、継続した努力を行うための忍耐力と体力も必要となってきます。それでも頑張りたいという人は、本当に学問が好きなのだと思います。これだけの覚悟をしている学生と真摯に向き合い共に新しいことを学んでいきたいと思えます。



かわさき かずやす

川崎 一泰 / KAWASAKI Kazuyasu 教授

〉 専門分野

公共政策、地域経済学、公共経済学

〉 研究キーワード

地域振興、都市と地域の経済学、公益事業、公民連携

〉 最終学歴・学位・取得大学

法政大学大学院・博士（経済学）（法政大学）

〉 問い合わせ先

kawasaki.14c@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

政策論は感情や慣習などの情緒的な議論が害悪を及ぼすことがしばしば起こる。最近では、限られた政策資源を効果的に配分するために、Evidence based policy making(証拠に基づく政策立案)が求められるようになっている。私の研究室では、地域経済が抱える様々な課題に対して統計データなどを利用し、因果関係を明らかにしつつ、政策効果を測定する研究を行っている。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_09.pdf?1620433284807

◆ 主な論文・著書

- コロナショックの経済学(中央経済社、共著、2021年)
- 日本の地域別生産性と格差(東京大学出版会、共著、2018年)
- 地域再生の失敗学(光文社、共著、2016年)
- The effect of management practices on the performance of bus enterprises, International Journal of Economic Policy Studies, 2023年, forthcoming. 共著
- The economic impact of supply chain disruptions from the Great East-Japan earthquake, Japan and the World Economy, 41, 59-70. 2017年、共著

◆ 主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、公共政策、市場と規制の政策分析、特殊研究Ⅰ(都市と地域の経済分析)、特殊研究Ⅱ(都市と地域の経済分析)



こばやし つとむ

小林 勉 / KOBAYASHI Tsutomu 教授

〉 専門分野

スポーツ政策論、国際協力論、スポーツ社会学

〉 研究キーワード

スポーツによる地域活性化、スポーツと国際協力、Sport for Development and Peace

〉 最終学歴・学位・取得大学

学術博士（名古屋大学）

〉 問い合わせ先

koba.58b@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

貧困や平和構築などの開発イシューを前に、世界各地でスポーツの活用可能性が注目され始め、そうした活動への関心が高まりをみせてきている。こうした時勢の中、スポーツを通じた国際貢献活動や地域活性化事業がどのように展開されてきているのか。スポーツの位置づけが欧米の援助機関を核とした国際社会で変化してきたことを踏まえ、日本でこれまであまり語られてこなかったグローバル時代における「スポーツで挑む社会貢献」の位相について研究しています。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「[ナビゲーター](#)」をご覧ください。

◆ 主な論文・著書

- 『スポーツで挑む社会貢献』創文企画、(2016)
- 「スポーツによる国際貢献への熱狂が造り出すもの」『2020 東京オリンピック・パラリンピックを社会学する：日本のスポーツ文化は変わるのか』所収、創文企画、(2020)
- 貧困削減かアカウンタビリティか？：日本における「スポーツ×開発」の課題、スポーツ社会学研究、日本スポーツ社会学会、(2020)
- 社会開発とスポーツ、計画行政、日本計画行政学会、(2018)
- Tsutomu Kobayashi, Nicholson.M, and Hoye.R, Sport Policy in Vanuatu, International Journal of Sport Policy and Politics (2017)

◆ 主な担当科目

リサーチ・リテラシー、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、開発におけるスポーツ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、特殊研究Ⅰ(スポーツ文化諸相の研究)、特殊研究Ⅱ(スポーツ文化諸相の研究)



さくらい ひでこ
櫻井 秀子 / SAKURAI Hideko 教授

＞ 専門分野

比較経営、西アジア地域研究

＞ 研究キーワード

イスラーム社会システム、中東経済、イスラーム経営、イラン、グローバリゼーション

＞ 最終学歴・学位・取得大学

博士（経営学）（明治大学） 国際大学大学院国際関係学研究科修了 国際関係学修士

＞ 問い合わせ先

hsakurai@tamacc.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

イスラーム社会システムを軸とする西アジア（中東）地域研究を専門としています。イスラームの存在論にもとづくイラン革命以降の社会改革運動が目指す社会システムや、西アジア諸国全体、ひいては東南アジア諸国にも拡大しているイスラーム市場について、経済合理性からだけでなく、社会合理性の観点から分析しています。倫理と不可分のイスラーム経済・経営理論の中に内在的に組み込まれている SDGs や、日本の伝統的経営との共通点、利他的経営の本質と諸事例などを研究しています。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_13.pdf?1620615132791

◆ 主な論文・著書

- 「イラン経済アップデートー制裁、コロナ、グレートリセット」『中東研究』中東調査会、Vol.II, No.539, 2020 年 9 月
- 「イスラームにおける『喜捨の経済』—存在のあらわれとしての贈与」『産業経理』産業経理協会、Vol. 80, No.1, 2020 年 4 月
- 「近代を超える試み—イラン革命再考」『リーラ』Vol. 11, 2019 年 3 月
- "Toward a Socially Rational Management: Insights from Japanese and Islamic Business Ethics" in Finance and Economy for Society: Integrating Sustainability, ed. by Alijani, S. and Karyotis, C., Emerald:2017

◆ 主な担当科目

イスラーム経済・経営論、演習（総合政策セミナー）I（1）、演習（総合政策セミナー）I（2）、演習（総合政策セミナー）I（3）、演習（総合政策セミナー）I（4）、演習（総合政策セミナー）II、学術研究 I、学術研究 II、学術研究 III、学術研究 IV、西アジアとグローバリゼーション、特殊研究 I（イスラームの法と社会）、特殊研究 II（イスラームの法と社会）

◆ メッセージ

西アジア地域の戦略的重要性を政治経済的観点から明らかにし、資本主義を超えるイスラーム社会システムについて研究していきます。



さ さ き たかふみ
佐々木 隆文 / SASAKI Takafumi 教授

〉 専門分野

コーポレートファイナンス

〉 研究キーワード

企業の社会的責任、企業年金、企業の流動性政策

〉 最終学歴・学位・取得大学

一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士（商学）

〉 問い合わせ先

sasarin.18a@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

コーポレートファイナンス理論をベースに企業の社会的責任や企業年金などを研究しています。現在取り組んでいる研究テーマとしては企業の環境パフォーマンスや社会的パフォーマンスが資本コストに及ぼす影響、経営組織や企業の環境負荷が流動性政策に及ぼす影響などが挙げられます。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_14.pdf?1620882275211

◆ 主な論文・著書

- Nakajima, K., & Sasaki, T. (2022). Business group affiliation, corporate diversification, and cash holdings. *Asia Pacific Journal of Management*, 39, pages 173–199.
- Sasaki, T. (2017). Pension accrual management and research and development investment. *Accounting & Finance*, 57(4), 1127–1147.
- Sasaki, T. (2016). Pension accruals and share prices: evidence from the amortization costs of transition amounts. *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, 24(1–2), 216–231.
- Sasaki, T. (2016). Financial cash flows and research and development investment. *Pacific-Basin Finance Journal*, 39, 1–15.
- Nakajima, K., & Sasaki, T. (2016). Bank dependence and corporate propensity to save. *Pacific-Basin Finance Journal*, 36, 150–165.

◆ 主な担当科目

ビジネス・ファイナンス、演習(総合政策セミナー) I (1)、演習(総合政策セミナー) I (2)、演習(総合政策セミナー) I (3)、演習(総合政策セミナー) I (4)、演習(総合政策セミナー) II、学術研究 I、学術研究 II、学術研究 III、学術研究 IV、経営学、特殊研究 I (経営財務研究)、特殊研究 II (経営財務研究)



じつずみ としや
実積 寿也／JITSUZUMI Toshiya 教授

＞ 専門分野

通信経済学、通信政策

＞ 研究キーワード

ネット中立性、プラットフォーム規制、AI 政策

＞ 最終学歴・学位・取得大学

博士（国際情報通信学）（早稲田大学）

＞ 問い合わせ先

jitsuzumi@tamacc.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

[ORCID](#)

◆ 研究内容の紹介

ブロードバンドインターネットが社会経済のインフラになるにつれ社会経済活動の枠組みが大きく変化しつつあり、各プレイヤーも大きな戦略変更を強いられています。デジタルトランスフォーメーション(DX)と呼ばれるこうした変化は新しい経済フロンティアを拓き、社会厚生に大きなメリットをもたらすことが期待される一方で、巨大企業による独占をもたらし、大きな死荷重損失の発生が懸念されます。さらに、人工知能(AI)というあたらしい技術は生産現場にとどまらず、我々の日常社会のあり方までを大きく変えつつあり、これまでとは異なる新しいアプローチが経済・社会活動の隅々で求められています。実積研究室では、DXや AI により生まれつつある新たな現象に経済理論と統計分析という二つの武器で挑んでいきます。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_polycystudies_publication_navigator_15.pdf?1619513028030

◆ 主な論文・著書

- “AI content detection in the emerging information ecosystem: new obligations for media and tech companies.” *Ethics and Information Technology*, Vol. 26, article number 63, (2024). <https://doi.org/10.1007/s10676-024-09795-16>. (共著)
- “Model analysis on the economic impact of paid peering: Implications of the Netflix vs. SK broadband dispute.” *Telecommunications Policy*, Vol. 48, Issue 4, (2024). <https://doi.org/10.1016/j.telpol.2024.102736>. (単著)
- “Regulating Online Platforms.” In T. Jitsuzumi and H. Mitomo (Eds.) *Policies and Challenges of the Broadband Ecosystem in Japan*, Springer, 2022. (単著)
- “Net neutrality.” In H. Mitomo (Ed.) *Telecommunications Policies of Japan*, Springer, pp.201–220, 2020. (単著)
- 『通信産業の経済学 R1』九州大学出版会, 2019. (単著)

◆ 主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、応用ミクロ経済学、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、経済学、特殊研究Ⅰ(情報通信政策研究)、特殊研究Ⅱ(情報通信政策研究)



しのき みきこ
篠木 幹子 / SHINOKI Mikiko 教授

〉専門分野

環境社会学・計量社会学

〉研究キーワード

環境問題、社会問題、社会意識、社会調査

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（文学）（東北大学）

〉問い合わせ先

shinoki@tamacc.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

人間は社会問題に直面したときに、どのように行動するのだろうか。その行動は、当該の問題に対してどのような影響を与えるのだろうか。研究では、個人の合理性と社会の最適性が乖離する社会的ジレンマの構造を有する社会問題に焦点をあて、どのような条件であれば個人の行動が問題解決につながるような行動に変容しうるのかを検討している。具体的には、環境問題に焦点をあて、標本調査で得られたデータを統計的に分析にすることによって検討を行っている。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_16.pdf?1620433284807

◆主な論文・著書

- 「環境意識と環境配慮行動に関する実証的研究の成果を現場で活かすには」『環境情報科学』49(2), 17-21. 2020,
- 「超高齢社会における環境の持続可能性—ごみ分別制度の未来」横山彰編著『日本社会の持続可能性と総合政策』中央大学出版部, 27-47. 2019,
- 「ごみの分別行動と減量行動に影響を与える要因の検討—仙台市民の10年間の変化」『廃棄物資源循環学会論文誌』28, 58-67. 2017
- 小松 洋・阿部晃士・篠木幹子,「回答者視点からみた社会調査—調査の有効性と懸念および協力しやすさに着目して」『社会と調査』26, 85-89. 2021,

◆主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、社会調査法、特殊研究Ⅰ(社会学研究)、特殊研究Ⅱ(社会学研究)

◆メッセージ

社会問題は多くの要因が複雑にからみあっています。個人の行動メカニズムや社会制度の検討を通して複雑な要因を紐解き、問題にアプローチする面白さを感じてもらいたいと思います。



しょうじ かつひろ

庄司 克宏 / SHOJI Katsuhiko 教授

＞ 専門分野

EU 法、EU 政策研究

＞ 研究キーワード

EU 法基礎理論、相互承認原則、人権、気候変動、欧州ポピュリズム

＞ 最終学歴・学位・取得大学

法学修士（慶應義塾大学）、慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程（政治学専攻）満期退学（所定単位取得）

＞ 問い合わせ先

skatsuhiko002 @ g.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)[ウェブ記事、ジャン・モネ研究センター](#)

◆ 研究内容の紹介

EU 法に対する最初の問題関心は、EU が市場統合を進めるプロセスにおいて、EU 司法裁判所が EU 法の国内法（加盟国憲法を含む）に対する優越性を判例法として確立した後、ドイツの連邦憲法裁判所が基本的人権の保護を理由にそれを認めない事件が起きたことがあります。それは、EU の単一市場を単一ルールで動かし、そこから共通の経済的利益を達成するという共通利益と、加盟国の国民一人一人の基本的人権の保護という個人の利益との間で、どのようなバランスをとるかという問題です。そこから EU 法研究に入り、市場統合を進めるための相互承認原則と欧州逮捕状などの刑事司法協力への応用、欧州ポピュリズムにおけるリベラル・デモクラシーの問題で、民主主義と法の支配（たとえば司法権の独立）の間でどのようなバランスをとるかという課題、ブレグジット（イギリスの EU 離脱）などについて研究しています。

なぜ日本人を含む様々な国の人々が欧州連合（EU）の法と政策を学ぶ価値があるのでしょうか？第 1 に EU は、「複数の国家が、国家のまま、どこまで緊密に国際的な協力を行うことができるか？」ということの＜実験室＞となっています。わたしたちは、EU を国家間協力の先端的事例として考えることができます。その意味で EU は事例研究と言えます。その応用として、わたしたちは「日本（自分の国）は国際社会で何ができるか？」という研究も可能となります。

第 2 に EU 法にはグローバルな波及力があり、それが日本や様々な国の政策やビジネスに無視できない影響を及ぼしているからです。その点を、コロンビア大学ロースクール（アメリカ）のアヌ・ブラッドフォード（Anu Bradford）教授は「ブリュッセル効果」と呼んでいます（ブリュッセルは EU の本部所在地です）。EU の個人情報保護法である EU 一般データ保護規則（GDPR）は、同等の十分な個人情報保護を行っていない国に EU 域内で入手した個人情報の域外移転を原則禁止しています。日本が EU との間で高水準の自由貿易を薦めるための経済連携協定（EPA）を締結した際、個人情報保護法を改正して保護水準を向上させた背景には GDPR という EU 法の存在があったのです。化学物質規制（REACH 規則）、遺伝子組換え作物（GMO）規制、競争法（独占禁止法）などでも、多かれ少なかれ、同じような現象が世界中で起きています。近い将来、人工知能（AI）の分野でも「ブリュッセル効果」が生じるかもしれません。

第 3 に EU は人権・民主主義・法の支配を価値規範として、EU 域内だけでなく、域外に対してもそれらを尊重するよう求めています。日本も、日本国憲法の下で同じ価値規範を共有しています。そのため、EU 法を学ぶことには憲法的意義があります。また、人権・民主主義・法の支配を尊重しない専制的な国々に対して、日本と EU は共同歩調をとって協力することにより、国際公益に寄与することができます。

◆ 主な論文・著書

- 『はじめての EU 法 第 2 版』（庄司克宏単著）有斐閣、2023 年 9 月
- 『トランスナショナル・ガバナンス—地政学的思考を越えて』（庄司克宏 & ミゲール・P・マドゥーロ共編著）岩波書店、2021 年 5 月
- 『ブレグジット・パラドクス—欧州統合のゆくえ』（庄司克宏単著）岩波書店、2019 年 3 月
- 『欧州ポピュリズム—EU 分断はさけられるか』（庄司克宏単著）ちくま新書、2018 年 5 月

◆ 主な担当科目

ヨーロッパ統合と EU 法、演習（総合政策セミナー）I（1）、演習（総合政策セミナー）I（2）、演習（総合政策セミナー）I（3）、演習（総合政策セミナー）I（4）、演習（総合政策セミナー）II、学術研究 I、学術研究 II、学術研究 III、学術研究 IV、特殊研究 I（EU 法政策理論研究）、特殊研究 II（EU 法政策理論研究）

メッセージ

EU を研究するには、法的側面だけでなく、政治・経済・文化の各側面を含めた複眼的視点が必要ですが、総合政策研究科は各分野の著名教授がいるので、その意味で最適と言えます。



たしろ みつてる

田代 光輝／TASHIRO Mitsuteru 特任准教授

＞ 専門分野

社会情報学、情報社会学、情報社会

＞ 研究キーワード

ネットいじめ、誘い出し、ネット選挙、未成年のネット理由、情報社会

＞ 最終学歴・学位・取得大学

博士（学術）（青山学院大学）

＞ 問い合わせ先

tmitsuteru001●g.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私の研究テーマは、未成年のインターネット利用の安全、です。特にネットいじめやネットを使った誘い出し（援助交際含む）の予防をテーマとしています。

私は、もともと IT 企業に勤めていました。ちょうど硫化水素を使った自殺が流行っている時期に、警察から「あなたの会社のお客さんが作ったホームページをみて、高校生が自殺をした。硫化水素を作る方法の掲載をやめさせてくれないか」という問い合わせがありました。自分の会社のサービス、そしてそのサービスを使っているユーザーが知らない間に人の命を奪っていることに、心の底から驚きました。その後、インターネットの利用が未成年にも広まり、スマートフォンも小学生から持ち始める人が増えました。それに伴い、ネットいじめや、ネットを使った誘い出しなどで、心も体も傷つけられる人が増えています。

「安全」とはなんでしょうか。安全とは、安全工学によれば「リスクを需要可能にまで抑制した状態」です。リスクをゼロにすることはできません。もしリスクが発生しても「それはしょうがないよね」と社会全体で許容してもらえる状態が「安全」といいます。そして、安全性を高めるためには、リスクを見積り、「システム」「社会」「人」の3つの要素が必要となります。例えば交通安全であれば、交通事故が起こる場所（特に交差点）を特定し、交通事故の多い場所にガードレールをつける、立体交差にする、歩道橋を書けるなどの「システム」としての対応、信号機をつける、飲酒運転に罰則を設けるなど「社会＝ルール」としての対応、そしてリスクの高い子供たちへの交通安全教室の実施など教育を通じた「人」への対応が必要になります。

安全工学の人たちは、この理論を通じて、一時期年間 20,000 人を超えていた交通事故死者数を、4,000 人にまで減らすことに成功しています。未成年にインターネット利用の安全、というテーマを安全工学の観点から考えれば、ネットいじめや誘い出しがおこる「交差点」を特定し、システム的な対応、ネット利用のルールの制定、未成年への情報リテラシー教育が必要となります。

ネットいじめであれば Twitter や Instagram、LINE が「事故の多い交差点」であり、誘い出しであればネットゲームや Twitter が「事故の多い交差点」だということが、過去の調査からわかり始めています。そこをどのような立体交差にするか、そのような信号機をつけるか、そのユーザーにどのような啓発・教育が必要か、はまさに現在進行形の課題であり、発展途上の課題です。

この研究はデジタル世代の皆さんほうが得意かもしれません。ぜひ皆さんの英知を生かして、より安全なインターネット利用の環境を創っていききたいと思います。

◆主な論文・著書

- 田代光輝・服部哲：情報倫理－ネットの炎上予防と対策一、共立出版、2013 年 11 月
- 田代光輝・小松正・浅子秀樹：スマートフォン利用の生活時間への影響分析－神奈川県および全国の高校生のアンケート調査から－、情報社会学会誌、Vol14 No1、2019 年 8 月、pp25-34
- 田代光輝、飯島 泰裕：“人のつながり”のスケールフリー性の検証及び、要素への分解可能性検証、情報社会学会誌 Vol13 No1、2018 年 8 月、pp33-43
- Mitsuteru Tashiro, Yasuhiro Iijima, Tadashi Komatsu, Fujio Toriumi, Takafumi Nakanishi, Kiyotaka Eguchi, Hideki Asako: Construction and verification of a power distribution model that uses graph theory and considers the ease of connection, Journal of Transformation of human behavior under the influence of The Infosociomics Society Vol.2、2017 年 2 月、pp.15-pp24
- 田代光輝：情報空間における“人のつながり”の分布の検証－カイ二乗検定を利用したべき分布と対数ポアソン分布の検定一、青山社会情報研究 vol8、2018 年 2 月、pp.29-pp38

◆主な担当科目

リサーチ・リテラシー、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、情報コミュニケーション論

◆メッセージ

みなさんの入学をお待ちしております。



つつみ かずみち

堤 和通 / TSUTSUMI Kazumichi 教授

〉 専門分野

刑事法

〉 研究キーワード

犯罪、刑罰、社会安全

〉 最終学歴・学位・取得大学

中央大学法学研究科博士後期課程単位取得修了

法学博士（中央大学）

〉 問い合わせ先

kttmi@tamacc.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

社会安全政策論を法政策学の一つとして位置づけ検討している。法政策学は1940年代に始まる政策（科）学を法学の方法論として明確化したもので、望ましい社会という価値基準を問う規範論とその促進のための道具の設計運営にかかわる認識・記述論を、問題発見と解決の際に両輪におくことを重視する。近時の社会情勢の下では、前者に関連して、正義論という配分正義、必需の配分基準、自由論という積極的自由の保障についての視点からの考察が、後者に関連して、生態学的な（大小のシステムの間と非線形のシステム間の関係を描く）実態把握が求められる。少年犯罪・少年非行を例にとると、子どもの発達、ヒトから人間への社会化に求められる資源の配分、保障が前者の問いであり、生態学的な児童の発達モデルの検討が後者の問いである。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_20.pdf?1622088946145

◆ 主な論文・著書

- 「犯罪法システムの中の犯罪予防 ―正義の多面性からの整理―」井田他編『椎橋隆幸先生古希記念・新時代の刑事法学』346頁、信山社（2016年）
- 「社会安全政策論の方法論試論」警察政策20巻89頁、警察政策学会（2018年）
- 『刑事司法の展開：応報的正義と法政策』信山社（2022年）

◆ 主な担当科目

演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、正義と法

◆ メッセージ

法政策学という、文系学問領域のうち、規範の分野（法律学、社会哲学など）と記述の分野（犯罪学など）双方に目を向けるアプローチが求められていると考えています。



なかむら ちかふみ

中村 周史／NAKAMURA Chikafumi 准教授

〉 専門分野

応用マクロ経済学

〉 研究キーワード

移民送金、国際金融、金融政策

〉 最終学歴・学位・取得大学

一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了 博士（商学）（一橋大学）

〉 問い合わせ先

nakamura.99r@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

[Chuo Online](#)

◆研究内容の紹介

応用マクロ経済学を専門として、最近では、移民送金の小国開放経済に対する理論的、実証的な影響についての分析を行っています。近年、国際資金フローの中でも移民送金のボリュームは非常に大きくなっており、その影響はマクロ経済全体を左右するほどになっています。私は動学的な理論モデルをベースとして、国際金融市場における為替変動が新興国・途上国のマクロ経済に対してどの程度影響を与えるのか、また、それに対して政策当局は Welfare を最大にするためにどのような政策をとるべきなのかを研究しています。

研究内容の詳細については、こちらをご覧ください。

<https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/20150820.html>

◆主な論文・著書

- “Impacts of US Quantitative Easing on East Asian Currencies,” *Journal of Political Economy* (Keizaigaku=Kenkyu), Vol. 89(4), Forthcoming.
- 「日本における家庭系食品ロスと消費者意識」, 『九州経済学会年報』, 60, 近刊.
- 「金融危機管理としての FRB の役割—量的緩和政策と通貨スワップ協定」、小川英治[編]『世界金融危機後の金融リスクと危機管理』、東京大学出版会、pp.169-190、2017 年。
- “Exchange rate risks in a small open economy,” *Journal of Financial Economic Policy*, Vol.8(3), pp.348-363, 2016.
- 「ユーロ圏危機が世界のマクロ経済に及ぼす影響」, 『ユーロ圏危機とその影響と対応』、小川英治編、東京大学出版会、2015 年。

◆主な担当科目

統計・計量分析



はっとり りゅうじ
服部 龍二／HATTORI Ryuji 教授

〉 専門分野

政治外交史

〉 研究キーワード

政治史、外交史、国際政治史

〉 最終学歴・学位・取得大学

政治学博士（神戸大学）、国際関係学修士（ジョーンズ・ホプキンス大学）、国際貢献修士（東京大学）

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](https://ryujihattori.com)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

政治外交史を研究しています。

研究内容の詳細については、下記をご覧ください。

<https://ryujihattori.com>

◆主な論文・著書

- *After Terrorism: The U.S.-Japan Alliance in the Post-9/11 Security Dilemma*. New York: State University of New York Press, 2025.
- *War and Diplomacy in Modern Japan: Prime Minister Kōki Hirota and His Times*. Translated by Graham B. Leonard. Singapore: Springer, 2025.
- *Japanese Diplomacy and East Asian International Politics, 1918-1931*. Translated by Graham B. Leonard. London: Routledge, 2024.
- *Fighting Japan's Cold War: Prime Minister Yasuhiro Nakasone and His Times*. Translated by Graham B. Leonard. London: Routledge, 2023.
- *Japan and the Origins of the Asia-Pacific Order: Masayoshi Ohira's Diplomacy and Philosophy*. Edited by Graham B. Leonard. Singapore: Springer, 2022.
- *China-Japan Rapprochement and the United States: In the Wake of Nixon's Visit to Beijing*. Translated by Graham B. Leonard. London: Routledge, 2022.
- *Japan at War and Peace: Shidehara Kijūrō and the Making of Modern Diplomacy*. Canberra: Australian National University Press, 2021.
- *Eisaku Sato, Japanese Prime Minister, 1964-72: Okinawa, Foreign Relations, Domestic Politics and the Nobel Prize*. Translated by Graham B. Leonard. London: Routledge, 2021.
- 『外交を記録し、公開する——なぜ公文書管理が重要なのか』（東京大学出版会、2020年）
- *Understanding History in Asia: What Diplomatic Documents Reveal*. Translated by Tara Cannon. Tokyo: Japan Publishing Industry Foundation for Culture, 2019.

◆主な担当科目

演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、現代外交史、特殊研究Ⅰ（外交史）、特殊研究Ⅱ（外交史）



はやし ただし

林 正 / HAYASHI Tadashi 准教授

》専門分野

経営学、国際経営論

》研究キーワード

国際経営、多国籍企業、海外直接投資、海外子会社

》最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（早稲田大学）

》問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

》リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

企業の国際化と海外子会社のマネジメントに関する研究を行っています。企業が国境を超えた事業活動を行う際に直面する問題や、それを克服する方法を、定量的な分析を通じて解明することを目指しています。近年は、企業の海外子会社の立地選択に関する研究に取り組んでいます。海外子会社をどこに立地するのかという問題は、企業にとって経営成果と関連する重要な経営の意思決定です。投資を受け入れる国や地域にとっても、雇用創出や技術伝搬を通じた経済成長の機会になります。こうした問題について、経営学や経済学、社会学を基盤とする理論的な視点から、仮説検証型の実証研究を行っています。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_25.pdf?1620882275211

◆主な論文・著書

- 『はじめての国際経営』（共著）、有斐閣、2015年。
- 「国際合併事業の取締役会における多国籍企業と現地パートナー企業の影響力」、『日本貿易学会誌』、第61号、2024年。
- 「国際合併事業における出資企業間の株式の取得と譲渡 ―販売および調達の現地化とホスト国での事業経験―」、『国際ビジネス研究』、第14巻第2号、2022年。
- 「グローバルシティと海外子会社の立地選択 ―企業の投資目的と国の制度環境の影響―」、『国際ビジネス研究』、第13巻第2号、2021年。
- 「多国籍企業における知識移転の促進要因に関するメタ分析」、『組織科学』、第50巻第4号、2017年。

◆主な担当科目

演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、経営学、国際経営論、特殊研究Ⅰ（多国籍企業研究）、特殊研究Ⅱ（多国籍企業研究）

◆メッセージ

研究指導では、日本企業の国際化や、日本における外資系企業のマネジメント等、国際経営に関連するトピックスを広く研究対象として取り上げます。海外直接投資やそれに関わるマネジメントの研究に関心を持つ方は、一度研究室のドアをノックしてみてください。日本での国際経営の研究に関心を持つ熱心な留学生の応募もお待ちしております。共に学術的および政策的な貢献を持つ有意義な研究に取り組みましょう。



ひらの ひろかず
平野 廣和／HIRANO Hirokazu 教授

〉専門分野

耐震工学、耐風工学、防災科学

〉研究キーワード

耐震工学、耐風工学、防災科学

〉最終学歴・学位・取得大学

工学博士（中央大学）

〉問い合わせ先

hirano●tamacc.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆研究内容の紹介

近年の自然災害の多発に伴い、貯水タンクは平時に飲料水及び生活用水を供給する役目だけでなく、災害等の非常時に復旧までの間の飲料水や生活用水をストックする役目を担っている。特に、避難所として利用される学校等の施設、機能中断の許されない病院、災害派遣の活動拠点になる自衛隊駐屯地・基地等の重要施設では、貯水タンクは重要なインフラであり耐震化対策を急ぐ必要がある。

一方、貯水タンクの耐震問題に関しては、東日本大震災の被害調査で最新の基準で設計・製作されていたステンレス製やFRP（強化プラスチック）製パネル式貯水タンクが、スロッシング現象やバルジング現象等が原因となって壊れていることが判明している。さらに熊本地震では、多くの上水道用の同型式の貯水タンクが被害を受け、熊本県内のみならず遠くは大分県に渡る各地で発生した。これにより、災害拠点病院等で水を蓄える貯水タンクが使用不能となり、これらの病院では、大量に水を使い生命に直結する人工透析を行っている患者を受け入れられなくなるなど、『命の水』が危機となる事例が発生した。貯水タンクは、病院や学校などいざというときに避難場所等になる重要施設に必ず設置され、ライフラインとして重要な構造物の一つである。水が使えなければライフラインが閉ざされ、被災地域全体に大きな影響を及ぼすことになる。耐震性の高い貯水タンクを整備することで、結果として使用年数が長くなり、壊れにくい貯水タンクであれば維持管理に要する労力を軽減できる。近い内に発生する可能性が高い巨大地震を初めとした災害に備えるためにも貯水タンクの耐震性向上は必須の項目である。

そこで、本研究では近年の地震における貯水タンクの調査事例を示しながら、災害発生時の『命の水』を守るためには、災害時の対処と事前からの準備が必要であるかを検討する。具体的には耐震性、設計基準を初めとする工学的な問題に関しては、大型振動台での振動実験、大規模な構造と流体の連成数値解析の両面から検討を実施する。一方、社会計画の面では、「水」をキーワードとして特に都市を重点として各種避難所、災害拠点病院等の災害時のあり方、被災時の物流、人の動きを検討し、災害時に備えての提言を行う事を目的とする。

◆主な論文・著書

- 振動計測と固有振動数解析による実機貯水槽のバルジング固有振動数の推定，土木学会論文集 A2(応用力学)特集号，Vol.80, No.15, 2024.
- 既存SUSタンクによるバルジング固有振動数での時刻歴応答解析，土木学会論文集 A2(応用力学)特集号，Vol.80, No.15, 2024.
- 非耐震仕様のFRP製貯水槽を用いてのバルジング特性の把握とその制振対策の検討，土木学会論文集 A1(構造・地震工学)，土木学会，2022.2.
- 8-Shaped Floating Damping Device against Sloshing for Water Tank to Improve Earthquake Resistance, The 17th World Conference on Earthquake Engineering, 2021.9.
- 構造形式の異なる矩形タンクのバルジング振動応答特性の比較，土木学会論文集 A1(構造・地震工学)，土木学会，2020.9.
- 熊本地震におけるステンレスパネルタンクの被害調査とスロッシング発生時の損傷の検証，土木学会構造工学論文集，2020.3.
- 振動実験と数値流体解析を用いてのバルジングの特徴の把握，土木学会論文集 A2(応用力学)，土木学会，2019.1.

◆主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナーⅡ・学術研究Ⅲ・学術研究Ⅳ・環境と都市、都市と環境、特殊研究Ⅰ(地球循環システム研究)、特殊研究Ⅱ(地球循環システム研究)



ふくしげ もとづぐ
福重 元嗣 / FUKUSHIGE Mototsugu 教授

＞ 専門分野

財政分野の実証分析、応用計量経済学

＞ 研究キーワード

実証分析、不平等の分析

＞ 最終学歴・学位・取得大学

大阪大学大学院経済学研究科後期課程中退・博士(国際公共政策)・大阪大学

＞ 問い合わせ先

mfuku1961@gmail.com

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

私が大学院生になったころは、日本では不平等の経済分析を専門とする研究者はほんの少力で、計量分析も同時方程式の推計にかかわる理論がまだ中心的な時代でした。その後、マクロ経済学において合理的期待形成という概念が導入され、財政関連の分野では財政政策の無効性が主張され、計量分析においては非定常時系列分析と一般化積率法がブームとなりました。この時点においても、同時方程式の時代の静学的な均衡概念は、均衡状態の動学という概念に変化したものの経済学の需要と供給の一致による均衡という概念が維持されていました。同時期に 1930 年代には捨てられたアンケート調査の分析や人々の期待の分析といった均衡概念を直接扱わない人々の行動を直接分析する応用ミクロ計量経済学と行動経済学のブームを経て、経済学の一つの概念である市場均衡という概念はあまり扱われなくなりました。さらに社会の情報化の進展により、ビッグ・データの時代&途上国における開発という問題は、因果推論や機械学習といった政策⇒行動の変化にのみ注目した分析が中心となっています。個人的にはこのような分析方法の変化の中で、財政分野の実証分析を中心に、計量経済学、金融論、マクロ経済学、応用ミクロ経済学、消費者行動論、不平等尺度、労働経済学、地域経済といった分野で論文を書いてきました。どの時代の分析手法にも親しんで来ましたが、またその分析方法の有効性についても研究して来ましたが、

◆ 主な論文・著書

- “Estimation of a Regression Model on Two or More Sets of Differently Grouped Data.” (共著) Journal of Econometrics, Vol.47, No.2/3, 207-226. (DOI:10.1016/0304-4076(91)90099-Y), 1991 年 2 月
- “Testing for the Stationarity and the Stability of Equilibrium: With Application to International Capital Markets,” (共著), Advances in Econometrics, Sixth World Congress, Vol. I (Christopher Sims ed., Cambridge University Press), 3-45. 1994 年 3 月
- “Who Expects the Municipalities to Take the Initiative in Tourism Development?: Residents’ Attitudes of Amami Ohshima Island in Japan” (共著), Tourism Management, Vol.28, No.2, 461-475. (DOI:10.1016/j.tourman.2006.03.008) 2007 年 4 月
- “The Types of Public Capitals and Their Productivity in Japanese Prefecture,” (共著) Japanese Economic Review, Vol. 59, No.2, 194-210. (DOI:10.1111/j.1468-5876.2007.00390.x), 2008 年 6 月
- “Modeling and Forecasting Hourly Electricity Demand by SARIMAX with Interactions” (共著), Energy Vol. 165, Part B, 257-268. (doi.org/10.1016/j.energy.2018.09.157), 2018 年 12 月
- “Limited Prosocial Response: Post-disaster Charitable Behavior of Public Sector Workers” (共著), Kyklos, Vol. 74, No. 1, 77-102. (DOI:10.1111/kykl.12252), 2021 年 2 月

◆ 主な担当科目(博士前期課程)

演習(総合政策セミナー)I(1)、演習(総合政策セミナー)I(2)、演習(総合政策セミナー)I(3)、演習(総合政策セミナー)I(4)、演習(総合政策セミナー)II、学術研究I、学術研究II、学術研究III、学術研究IV、公共経済と公共選択、地方財政論、特殊研究I(計量経済学の応用)、特殊研究II(計量経済学の応用)

◆ メッセージ

計量経済学を利用した計算結果を興味深い研究とするのも、異論からディフェンスするのも、いわゆるドメイン・ナレッジが重要です。より良い研究のためには、計量経済学の限界を知ることも重要です。強力なツールを使って何を分析するのかという姿勢ではなく、分析すべき課題に応じてどのようなツールが興味深い結果を導くのかといった態度で論文を書いて来ましたが、



みやした ひろし

宮下 紘／MIYASHITA Hiroshi 教授

〉専門分野

憲法、比較憲法、情報法

〉研究キーワード

憲法における公と私、プライバシーの権利、個人情報の保護

〉最終学歴・学位・取得大学

一橋大学大学院法学研究科・博士（法学）（一橋大学）

〉問い合わせ先

hmiya.64r@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

日本国憲法が想定する公と私との関係について、プライバシーがなぜ権利として保障されなければならないのか、という視点から研究してきました。単に憲法の条文を解釈するのではなく、各国の憲法文化や価値観について「自由」や「尊厳」の意味を探りながら研究を深めてきました。

研究において、自分に殻に籠るのではなく、様々な国の研究者と交流することで、開かれた議論に接し、柔軟な思考と寛容な気風を身に着けることも重要であると感じています。これまで国内外の大学院生の博士論文の審査も行ってきました。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_30.pdf?1619513028030

◆主な論文・著書

- 『プライバシーという権利』岩波書店、2021 年
- 『EU 一般データ保護規則』勁草書房、2018 年
- 『ビッグデータの支配とプライバシー危機』集英社新書、2017 年
- 『事例で学ぶプライバシー』朝陽会、2016 年
- 『プライバシー権の復権』中央大学出版部、2015 年

◆主な担当科目

演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、政策法学、特殊研究Ⅰ（比較憲法研究）、特殊研究Ⅱ（比較憲法研究）



め か た も と こ
目加田 説子／MEKATA Motoko 教授

＞ 専門分野

国際公共政策、グローバル市民社会論

＞ 研究キーワード

市民社会、国際規範、軍縮

＞ 最終学歴・学位・取得大学

大阪大学国際公共政策研究科博士課程 博士（国際公共政策）（大阪大学）

＞ 問い合わせ先

mekata@fps.cuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

脱国家的市民社会ネットワークが国際規範形成過程に及ぼす影響等について、特に冷戦終結以降の国際政治において台頭してきた背景や要因、そして国際機関や中堅国家との協働関係に見られるマルチステークホルダー・アプローチについて研究・分析している。関心分野は、軍縮や安全保障。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_32.pdf?1621918186746

◆主な論文・著書

- 「国家安全保障の枠組みを超えた「人道的軍縮」」、吉田文彦・鈴木達治郎・遠藤誠治・毛利勝彦編『第三の核時代』RECNA 叢書、電子書籍、2021
- 「社会を変える鍵を握るのは市民」『世界』2020年1月号
- 「国境を超える市民社会はいかにして核兵器禁止条約を実現したか：ベアトリス・フィン氏へのインタビュー」、山口響編『核兵器禁止条約の時代』法律文化社、2019年
- 「地雷から核兵器禁止へ」『世界』2017年10月号
- 「グローバル化時代の反投資運動——ダルフール紛争を事例に」『総合政策研究』2017年3月
- 「社会的責任投資（SRI）とNGOの親和性に関する一考察」『総合政策研究』2012年3月
- 「「オタワ・オスロ」条約形成プロセスにおける動態的相互作用の考察」『国際安全保障』第37巻、2010年3月
- “Words and Deeds: What Japan Should Do to Promote Nuclear Disarmament,” *Disarmament Diplomacy*, Acronym Institute, No. 45, May 2000.
- “Building Partnerships toward a Common Goal: Experiences of the International Campaign to Ban Landmines,” in Ann M. Florini ed., *The Third Force: The Rise of Transnational Civil Society*, Carnegie Endowment for International Peace, 2000
- 「非人兵器と社会的責任投資に関する考察」『社会科学研究』第29巻第2号、2009年3月
- 『行動する市民が世界を変えた』毎日新聞社、2009年
- 「クラスター爆弾禁止条約と「オスロ・プロセス」」『国際公共政策研究』第13巻1号、2008年9月、大阪大学大学院国際公共政策研究科
- 「欧州におけるNGO台頭の要因～オース条約を事例に～」『総合政策研究』2008年3月
- 『地球市民社会の最前線』岩波書店、2004年
- 「軍縮とシビルソサエティ」黒澤満編『大量破壊兵器の軍縮論』信山社、2004年
- 「「公」を担う主体としての「民」——市井が政策提言する民主性社会へ」澤昭裕・「公を担う主体としての民」研究グループ編『民意民力——公を担う主体としてのNPO/NGO』東洋経済新報社、2003年
- 『国境を超える市民ネットワーク』東洋経済新報社、2003年
- 目加田説子編『市民の道具箱』岩波書店、2002年
- 目加田説子訳「草の根の動員」バリー・R・ルービン著・鈴木崇弘監訳『アメリカに学ぶ——市民が政治を動かす方法』日本評論社、2001年
- 『地雷なき地球へ』岩波書店、1998年

◆主な担当科目

NPO・NGO 論Ⅰ、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、特殊研究Ⅰ（市民社会研究）、特殊研究Ⅱ（市民社会研究）

◆メッセージ

素朴な疑問をやり過ることなく知的好奇心と探求心を持って勉学に励んでください。



いがうえ なほ
伊賀上 菜穂 / IGAUE Naho 教授

〉専門分野

文化人類学、民族学、ロシア史、言語文化学

〉研究キーワード

ロシアおよび旧ソ連地域、「満洲国」を含む東北アジアの交流史、民族・宗教関係、儀礼・文化政策

〉最終学歴・学位・取得大学

大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程修了（言語文化学博士）

〉問い合わせ先

nigaue001o@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

日本では小学校の国語の教科書にも載っている「大きなカブ」の物語、そして、かつて日本でも流行した哀愁を帯びたロシア民謡。こうした文化を生んだロシア人とはいかなる人々だったのか、アジアとヨーロッパの間に生まれた彼らの文化は、両地域の橋渡しをするものなのか。私の学術的関心はロシア人の民族文化への注目から始まりました。大学院在学中に私が選んだ研究テーマは、ロシア人農民の結婚儀礼を通してその家族・親族・共同体関係を分析するというものでした。しかし調査範囲を19世紀末から現代へと広げる中で、結婚式の披露宴や贈り物にもロシア革命やソ連の文化政策の影響が色濃く表れていることに気づきます。こうして、文化と政策の相互関係を探ることが、私のメイン・テーマの一つになっていきました。

現在はロシアの中の「アジア」であるシベリア、極東地方を中心に、日本や中国を含む東北アジア地域における異文化接触や民族関係について研究しています。政策や体制転換によって民間儀礼や人々の信仰がいかに変化してきたのか、植民地主義下で推進された移民政策が、移民や現地の人々にどのような影響を与えてきたのか。そして、その歴史は今、どのように語られているのか。ロシア帝国のシベリア開発からソ連時代の文化政策、現代ロシアの「宗教復興」や「民族復興運動」まで、政策と文化の相互作用を、文献資料分析とフィールドワークを組み合わせることで調査しています。

近年特に注目しているのは、ロシア正教の中の反主流派である「古儀式派」の動向と、「満洲国」(1932-1945)における日中口を中心とした民族関係です。この2つのテーマはずいぶんかけ離れたものに見えるかもしれませんが、しかしかつて、ソ連の宗教弾圧を逃れて「満洲」に移り住んだロシア人古儀式派教徒たちを、日本の研究者たちが「満蒙開拓政策」のモデルとして調査していたという事実があったのです。今となっては何の関係もなさそうに見えるものが、20世紀初頭の東北アジアの国際関係の中では大きな意味を持ち、さらに現代にまで影響を与えているということ。「歴史」をめぐるポリティクスが激化している現在であるからこそ、そのことを思い出し、そして考察していく必要があると考えています。

◆主な論文・著書

- 『ロシアの結婚儀礼：家族、共同体、国家』（単著）彩流社、2013年4月
- 『ロシア正教古儀式派と国家：権力への対抗と共生』（共著、伊賀上菜穂・阪本秀昭編著）明石書店、2024年2月
- 『ユーラシアにおける移動・交流と社会・文化変容』（共著、新免康編著）中央大学出版会、2021年3月
- *Japan's Russia: Challenging the East-West Paradigm* (co-authored, Olga V. Solovieva and Sho Konishi eds.) Amherst, New York: Cambria Press, 2021.
- 『ポスト社会主義以後のスラヴ・ユーラシア世界：比較民族誌的研究』（共著、佐々木史郎、渡邊日日編）風響社、2016年3月

◆主な担当科目

ロシア・ユーラシアの社会と文化、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、特殊研究Ⅰ（ロシア・ユーラシア地域研究）、特殊研究Ⅱ（ロシア・ユーラシア地域研究）

◆メッセージ

ヨーロッパとアジアにまたがる国、ロシア、そして日本や中国東北部など、ロシアとその隣接諸地域の関係を中心に、北ユーラシアの社会と文化の動態を研究しています。現地でのフィールドワークに加え、文学作品を含む文献調査を通して、国家の政策や体制転換が人びとの生活や思考に与えた影響、そして過去の移民政策が各地に残した影響や新しい動向を、民族・宗教・文化の視点から考えていきます。

2022年に勃発したロシア・ウクライナ戦争は、この地域の歴史と未来のみならず、世界の今後に大きな影響を及ぼしています。ロシア・ユーラシア地域の研究には多くの制約が生じていますが、まさに今、真剣に向き合うべき地域であると考えます。



い だ かつゆき
井田 克征 / IDA Katsuyuki 准教授

〉 専門分野

南アジア地域研究, 宗教学, インド思想

〉 研究キーワード

ヒンドゥー教, バクティズム, 近代化と宗教

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士(文学)(金沢大学)

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

少し前まで、インドという国名を口にした時に帰ってくる反応としては、おおむねカレーかヨガ、まれにマハトマ・ガンディーやインド映画くらいのものでした。残念ながら、日本におけるインドの印象はせいぜいその程度のものであり、ましてやパキスタンやネパールなどはほとんど未知の国々と言ったところでした。

しかしながらこの地域は 90 年代以降に急速な発展を遂げ、今や政治的にも経済的にも大きな存在感を発揮しています。インドの IT や製薬産業、バングラデシュの縫製業などは広く知られているでしょう。そうした発展にともなって、この地域と日本の関係もまた、多岐にわたった、密接なものとなっています。そして世界各地で働いている在外インド人たちの存在も、忘れることはできません。つまり現代社会を生きる上で、南アジアを理解することは必須の急務と言えるのです。

南アジア地域の一つの特徴は、その豊かな宗教文化にあります。ヒンドゥー教やイスラーム、シク教、ジャイナ教など多種多様な宗教伝統が、この地においては今なお息づいています。人々は朝に夕に神に祈りを捧げ、寺院へと足を運びます。ですから宗教に関して知ることなしに、南アジアの人々や社会のありかたを理解することは困難です。

このような思いから、私はインドの全人口の 80%を占めるヒンドゥー教について研究しています。その研究は、以下のように文献研究とフィールドワークから成り立っています。

①古典サンスクリット語や中世マラーティー語の宗教文献に記されたヒンドゥー教の教理や規範、神話などの研究:ヒンドゥー教の中世以降の発展において、神に熱心に帰依することで救済を目指すバクティズムが隆盛を極めました。このバクティズムの思想がどのように発展したのか、そしてそれを担った人々はどのように生きていたのか。近年は、インド西部のマハーラーシュトラ州で伝承されてきた聖者伝や神話から、この地域の 13~18 世紀頃の宗教集団や地域社会の様子を明らかにしようとしています。こうした研究を進めるためには、現地の資料館や僧院を訪れて、写本資料を収集しています。昔の人が手書きで残した古い資料を解読しながら当時のヒンドゥー教のすがたを解明していくプロセスには、いつだってワクワクさせられます。

②現代南アジアの宗教集団や聖地、寺院などの現地調査にもとづく宗教文化の研究:文献研究は過去のヒンドゥー教の姿を明らかにしてくれますが、南アジアは今まさに大きく変容しています。当然ながら人々の信仰のありかたも、そして宗教と社会との関係も、急速に変化し続けています。そんな現代社会における宗教文化の諸相を明らかにするために、寺院や聖地を調査したり、出家僧や普通の人々にインタビューするなどして、人々が古い宗教伝統をどのように位置づけ、現代的な意義を与えているのか、また宗教伝統がいかなる意匠をこらして現代社会に残っているのかを考えています。

◆ 主な論文・著書

- 「宗教」「哲学・思想」石坂晋哉、宇根義己、舟橋健太編『ようこそ南アジア世界へ(シリーズ地域研究のすすめ)』pp. 59-76, pp. 79-95, 昭和堂, 2020 年。
- 「聖地と物語—マハーヌバーヴ教団の事例から」『聖地のポリティクス—ユーラシア地域大国の比較から』pp. 87-112, 風響社, 2019 年。
- 『『エークナティー・バグヴァット』における神の化身について』印度学仏教学研究, 65(1), 254-249, 2016 年。
- 『世界を動かす聖者たち』平凡社, 2014 年。
- 『ヒンドゥータントリズムにおける儀礼と解釈—シュリーヴィディヤー派の日常供養』昭和堂, 2012 年。

◆ 主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、南アジアの社会と文化

◆ メッセージ

南アジア地域の社会や文化に興味を持つ人、もしくは南アジアに限らず現代の宗教文化全般に関心を持っている人を歓迎します。それぞれの興味や関心に応じてテーマを選んだら、文献資料の取り扱いや現地語、フィールドワークの技法など、必要な技術は入学後にすべて身に付けられますから、これまでの経験や学習歴は問いません。今まで見たことのないものを見て、誰も知らなかったことを明らかにしましょう。



いわた しげのり
岩田 重則／IWATA Shigenori 教授

〉 専門分野

歴史学／民俗学（日本）

〉 研究キーワード

近現代、社会史、民俗文化

〉 最終学歴・学位・取得大学

早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程史学（日本史）専攻課程修了満期退学、博士（社会学）（慶応義塾大学社会学研究科）

〉 問い合わせ先

iwata.254●g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

ここ 3, 4 年、若いころから懸案だった天皇論にとりくみはじめています。2017 年の『天皇墓の政治民俗史』と 2020 年の『靖国神社論』はその成果です。また、ナショナリズム研究、明治維新研究、アジア太平洋戦争研究に関心がわいてきました。ただ、形にすることができるかどうか…。また、死と生をめぐる民俗文化・社会史は長年のテーマでもあり、仏教文化・神道文化との関連で、これまでと同様に、それらをも形にしていきたいと考えています。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_07.pdf?1620177520051

◆ 主な論文・著書

- 『「玉音」放送の歴史学』（2023、青土社）。『赤松啓介』（2021、有志舎）。『靖国神社論』（2020、青土社）
- 『火葬と両墓制の仏教民俗学』（2018、勉誠出版）
- 『日本鎮魂考』（2018、青土社）
- 『天皇墓の政治民俗史』（2017、有志舎）

◆ 主な担当科目

演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、地域・文化研究、特殊研究Ⅰ（日本社会の歴史と民俗）、特殊研究Ⅱ（日本社会の歴史と民俗）



かとう ひさのり
加藤 久典／KATO Hisanori 教授

〉 専門分野

東南アジア地域研究

〉 研究キーワード

インドネシア、イスラーム、宗教

〉 最終学歴・学位・取得大学

Doctor of Philosophy, The University of Sydney

〉 問い合わせ先

kato.15x●g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆ 研究内容の紹介

東南アジアの宗教と社会の関係性について研究しています。特にインドネシアのイスラームに関しては、その特性や社会との関わり、文化的な分析などを直接フィールドに赴いて行っています。多文化社会であるインドネシアにおいてイスラームがどのように展開しているのか、政治的にどのような役割を果たすのか、他の文明・宗教とどのような関係を構築するのかなどについて調べています。具体的なテーマは、「インドネシアのイスラームと民主化」「LGBT とインドネシアのイスラーム」「宗教融和とイスラーム」「土着文明とイスラーム」「テロリズムとイスラーム」などです。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

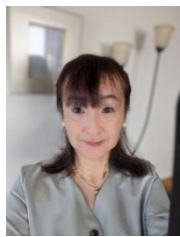
https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_08.pdf?1620615132791

◆ 主な論文・著書

- インドネシア～世界最大のイスラームの国(ちくま新書)(2021)
- Exploring the Reality and Aspirations of Muslims Islam Nusantara: Journal for the Study of History and Culture(2021)
- Future of Civilizations Comparative Civilizations Review; Religion and Locality(2020)
- The Case of the Islam Nusantara Movement in Indonesia Field Work in Religion(2018)
- “共生の試みに関する一考察～インドネシアの宗教と社会”、『アジア的融和共生思想の可能性』中央大学出版局(2019)

◆ 主な担当科目

東南アジアの社会と文化、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、特殊研究Ⅰ(東南アジア地域研究)、特殊研究Ⅱ(東南アジア地域研究)



くろだ えみこ
黒田 絵美子 / KURODA Emiko 教授

〉 専門分野

アメリカ演劇、落語

〉 研究キーワード

American drama、theater、narrative

〉 最終学歴・学位・取得大学

東京女子大学大学院修士課程（文学修士） 青山学院大学大学院博士後期課程単位修得退学

〉 問い合わせ先

emily.82w●g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

現代アメリカ演劇の作品分析をとおしてアメリカの地域、社会、文化研究を行います。舞台や映像作品には、描かれている時代や地域、人々の抱える問題が色濃く表れています。演劇は、いわば、さまざまな人間の事例研究とも言えます。そういった姿勢で作品の緻密な分析を行っていきます。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_10.pdf?1621574797458

◆ 主な論文・著書

- 『アメリカ演劇における幸福の追求とその行方』（貴志雅之編 金星堂 2018 年）
- 「自己を演出するオニールの主人公たち『ヒューイ』を中心に」『アメリカ演劇 31』（法政大学出版局 2020 年）
- 『グッドピープル』（上演台本翻訳 D.Lindsey-Abaire 作 鷗山仁演出 博品館劇場+NLT プロデュース 2021 年）
- 「小三治落語の劇空間」『ユリイカ』（青土社 2022 年 pp.203-210）

◆ 主な担当科目

演劇と人間、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ



しのはら のりお
篠原 典生／SHINOHARA Norio 准教授

〉 専門分野

中国考古学、文化交流史、東洋美術

〉 研究キーワード

中国考古学、シルクロード、仏教

〉 最終学歴・学位・取得大学

歴史学博士 北京大学

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

考古学とは、人類が残したさまざまな「モノ」から、人類の歴史を復元する学問です。具体的な形をもつ「モノ」を対象として、それがどのように生み出され、変化し、伝わってきたのかを研究します。わたしの主な研究対象は仏教を中心とした宗教遺跡で、人間の信仰心がどのような形で表現されているのかを見ています。モノを通した研究方法を突き詰めていくと、現象をあるがままに捉え、分析し理解する能力を身につけることができるようになります。そこから歴史の本質に迫るような研究につなげていくことができると考えています。

◆ 主な論文・著書

- 「從漢文文献来看的中亞仏教伝説—以『大唐西域記』為例」、『内陸欧亜歴史文化国際学術研究会論文集』2015 年。
- (共訳)京都大学人文科学研究所・中国社会科学院考古学研究所監修『雲岡石窟』全 20 卷(中国語訳)、科学出版社東京、2014-2018。
- (共著)Survey and Digital Documentation of Endangered Temple Wall Paintings in Shanxi Province, China *Archaeology International*, Vol22(1), 2020.

◆ 主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、物質文化論



しみず よしみ
清水 芳見／SHIMIZU Yoshimi 教授

〉専門分野

社会人類学

〉研究キーワード

イスラーム、ムスリム、中東、東南アジア

〉最終学歴・学位・取得大学

社会人類学博士（東京都立大学）、東京都立大学大学院社会科学研 究科社会人類学専攻博士課程修了

〉問い合わせ先

syoshimi001e●g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

学部生時代にカイロに留学したとき、エジプト人ムスリムの民間信仰に興味をもつようになりました。以来、ムスリム社会の民間信仰をこれまでに主たる研究テーマとしてきましたが、大学院生のときにヨルダンのアラブ・ムスリム農村で、中央大学に奉職してからはブルネイのマレー・ムスリム農村でフィールドワークを行なう機会を得ました。近年は、主たる研究テーマに加えて、旧満洲国居住者のライフヒストリー研究にも取り組んでいます。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_17.pdf?1622004123760

◆主な論文・著書

- 総説・解説(大学・研究所紀要):「ハラール・ビジネスの問題点と日本における現状」『草のみどり』(第272回教養講座)292号、2016年1月

◆主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、民族紛争と共生



たかの さやか
高野 さやか／TAKANO Sayaka 准教授

〉専門分野

文化人類学

〉研究キーワード

法と社会、法と開発、法人類学

〉最終学歴・学位・取得大学

東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了・博士（学術）（東京大学）

〉問い合わせ先

takanos.123●g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

「法」とは何か。私たちは知らず知らずのうちに、いわゆる「法律」に限らず、色々なルール・規範に従って暮らしています。その内容も、定める社会集団も、背いたら何が起きるかもさまざまで、なぜ従っているのかもよくわからない場合もあります。堅固に見えて不安定な、説明不要に思えて実は不思議なこれらの「法」にかかわる事象をひとつの窓として、文化人類学の視点から、社会・人間について考察しています。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_19.pdf?1620615132791

◆主な論文・著書

- 『「法の生成」の人類学に向けて』（共著）『文化人類学』第86巻1号。
- 『慣習法と国家法』『インドネシア：民主化とグローバリゼーションへの挑戦』（共著）、旬報社、2020年6月。
- 『ポスト・スハルト期インドネシアの法と社会：裁くことと裁かないことの民族誌』三元社、2015年2月。

◆主な担当科目

リサーチ・リテラシー、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、特殊研究Ⅰ（法と人類学）、特殊研究Ⅱ（法と人類学）、法人類学



ながまつ きょうこ

永松 京子 / NAGAMATSU Kyoko 教授

〉 専門分野

ジェンダー学、イギリス文化文学

〉 研究キーワード

ジェンダー、セクシュアリティ、多様性、表象文化、文学

〉 最終学歴・学位・取得大学

文学修士（国際基督教大学）

〉 問い合わせ先

kn4771.55a@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

なぜ私たちは性について考える必要があるのか。それは、ジェンダーやセクシュアリティが個人的・私的な問題にとどまらず公的な問題、すなわち自分や他者の権利や生き方にかかわる問題だからです。ジェンダーやセクシュアリティについて人はどう考えてきたのか、今の私たちはどのような状況に置かれているのかなどを文化の方面から考察しています。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_22.pdf?1620615132791

◆ 主な論文・著書

- 「ハーディの伝記」（『日本ハーディ協会論文集』、2025 年）
- 「ハーディの短編小説における手紙」（日本ハーディ協定会報第 46 号、2020 年）
- 「反冒険物語としての『Our Exploits at West Poley』」（英語英米文学第 59 号、2019 年）
- 「Silence in Under the Greenwood Tree」（*The Proceedings of the Second International Conference on Narrative*, 2017）
- 「Copies and Misrepresentations in *A Laodicean*」（英語英米文学第 57 号、2017 年）

◆ 主な担当科目

ジェンダー・セクシュアリティ論、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ

◆ メッセージ

大学院は学部よりも高度な研究をし、論文を書くところです。学部において基礎的な勉強を十分にしてから大学院を受験してください。日本語、英語の文献を正確に読みとる能力、論理的な文章を書く能力が必ず必要です。



ほう こう
彭 浩／Peng HAO 教授

〉専門分野

比較文化学、比較文学

〉研究キーワード

日本と中国の比較文化、文学、宗教、美意識、文化伝承

〉最終学歴・学位・取得大学

お茶の水女子大学博士課程後期人間文化研究科比較文化学専攻単位取得修了 文学修士（中国社会科学院）

〉問い合わせ先

penghao8@hotmail.com

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

日本文学、比較文化学を専攻として研究をすすめてきましたが、ここ二十年、比較文化の視点から、日本と中国の文化史を踏まえ、茶道をはじめ、伝統文化の形成と伝承を通して「道」の真髄を探り、伝統文化のあり方と継承の仕方から、日本と中国の文化的特徴を明らかにしようとしています。またその根底にある儒教、道教、仏教・禅、易、神道、自然観などの思想、宗教的背景と社会構造との関連性について考察したい。中国から儒教、道教、仏教が日本に伝わり、特に禅宗の伝来とともに、茶道、華道、香道なども日本の貴族から武士階級、一般庶民まで広めました。しかし、その過程において日本の歴史、文化、風土、人情と融合して日本の伝統文化として定着しました。近年、日中の美意識を中心に研究を進めていますが、例として、幽玄、風流、雪月花という言葉を取り上げ、もともと中国から伝わった言葉が、どうして意味合いと美意識が中国と異なってきたのかについて、中国と日本の資料、研究書籍、文学作品、映画などを通して究明しています。実践としては、中国の茶芸、日本の煎茶道（黄檗東本流）、茶道裏千家のお稽古を通して体験し、修行しています。中国の思想、文化、美意識が日本に伝わってから日本化にしてきた過程を把握し、その共通点と相違点を解明したいという思いで研究を進めています。日本と中国の文化的な特徴を明らかにしたうえで、日中両国の歴史・思想・文化的背景の視点から、伝統文化と近代化の諸問題についても再検討しています。

◆主な論文・著書

- 「文化継承と文化政策—『和』の思想を中心に—」中央大学総合政策学部編『新たな政策と文化の融合—総合政策の挑戦』中央大学出版部、2009年3月
- 「中国文人の風流—その思想的背景について」中央大学人文科学研究所叢書 49『現代中国文化の光芒』中央大学出版部、2010年3月。
- 「伝統文化における幽玄の美—茶の湯から考える—」中央大学『人文研紀要』第84号、2016年
- 「伝統文化における風流の美—魏晉南北朝時代と室町桃山時代を中心に—」中央大学『人文研紀要』第86号、2017年
- 「伝統文化における雪月花の美—詩・歌と絵画から考える—」中央大学『人文研紀要』第95号、2020年
- 「伝統文化におけるいけばなの美—『花戦さ』を中心に—」中央大学人文研紀要 99号 2021年
- 「伝統文化における『漢詩』の美—茶掛の禅語から考える—」中央大学人文研紀要 102号 2022年
- 「伝統文化における中国絵画の美—茶掛の宋元画を中心に—」中央大学人文研紀要 105号 2023年

◆主な担当科目

演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、比較文化論

◆メッセージ

授業は、日本と中国の文化的な特徴を把握し、比較文化研究の力を養うことを目的とします。日本と中国の文化史を踏まえ、茶道をはじめ、伝統文化の形成と伝承を通して「道」の真髄を探り、伝統文化のあり方と継承の仕方から、日本と中国の文化的特徴を考えたい。また、日中両国の歴史・思想・文化的背景の視点から、伝統文化と近代化の諸問題を再検討します。ご参考までに、指導学生の研究テーマ（修士論文）は以下の通りです。

- 中国飲食の現代化と伝統継承—ファーストフード業界を中心に—
- 多文化共生社会における新華僑子女の母語教育—東京を中心に—
- 日本のテレビドラマの受容傾向から見る中国若者の人生観—『カルテット』を中心に—
- 日本企業の伝統文化の継承に関する考察—三井家十代当主三井高棟を中心に—



ましゅーず さい え る ざ
マシューズ, サイ エルザ / MATHEWS, CY ELZA 准教授

〉 専門分野

人文科学、文化、英文学、異文化交流 / Humanities, culture, English literature, cross-cultural interaction

〉 研究キーワード

英語圏: ナラティブ、世界観、リプレゼンテーション、コメディ / Anglophone culture; narrative, worldviews, representation, humor

〉 最終学歴・学位・取得大学

PhD, University of Otago, Postgraduate Research School, Dept. of English and Linguistics.

〉 問い合わせ先

cymathews1.12w ● g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介 Introduction of research contents

Human understand the world around them in terms of stories (narrative) and images and ideas (representations). By analyzing narratives and representations, we can understand individuals, cultures, and entire societies on a deeper level; how cultures interact with one another; and how we can use narrative and representation to advance society and individuals in positive directions.

◆ 主な論文・著書 Major papers/books

- Frontiers of Serbia: Representations of Serbia and the Serbs in the 18th and 19th Century British Imagination, Japanese Slavic and East European Studies, 2017, Volume 38, Pages 66-76, https://doi.org/10.5823/jsees.38.0_66

◆ 主な担当科目 Main Courses

英語プレゼンテーションの技法、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、英語圏: ナラティブ、世界観、言語

◆ メッセージ

The study of culture is of great practical importance. As our lives become impacted by automation and AI, it becomes more and more important to identify what it means to be human. What about us cannot be simulated or replaced? Studying culture – the media, literature, pop-culture, etc – allows us to identify the unique and creative ways that human beings position themselves in the world. Furthermore, we can develop new creative ways for ourselves to be a part of culture and society. Such understanding and creativity is essential in our rapidly changing world.



やまし ろ まさ え
山城 雅江／YAMASHIRO Masae 准教授

＞ 専門分野

アメリカ文化研究

＞ 研究キーワード

アメリカ大衆文化、アメリカニズム、アメリカニゼーション

＞ 最終学歴・学位・取得大学

一橋大学院言語社会研究科博士課程単位取得満期退学 博士（学術）（一橋大学）

＞ 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

アメリカ社会、及び、アメリカと歴史的関係の深い地域・社会を文化的側面から学際的に研究しています。特に大衆文化における視覚表現テキスト、及び、その諸文脈を質的に分析しています。映画や商業アートといったポピュラー作品の内容と、それを取り巻く言説や表象のせめぎ合いを検証することで、現代社会・文化における複雑な諸関係や存立機制をより明らかにすることが目的の一つです。また、文化という、動的な意味生産のプロセスに潜在・顕在する「アメリカ的」なものや「アメリカ的」なものとの交渉・相克といった主題にも取り組んでいます。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_34.pdf?1620882275211

◆主な論文・著書

- 「星条旗アートと表現の自由、リンゴールドのフラッグ作品」『英語英米文学』(64) 中央大学出版部 2024 年 75-100 頁
- 「1960 年代におけるアフリカ系アメリカ人と星条旗」『人文研紀要』(105) 中央大学出版部 2023 年 73-100 頁
- 「トランプ時代と星条旗—アメリカ市民宗教シンボルの意味構築」『人文研紀要』(102) 中央大学出版部 2022 年 33-55 頁
- 「ロックウェル作品と 20 世紀前半の視覚表現スタイルを取り巻く「対立」の言説・政治」『英語英米文学』(61) 中央大学出版部 2021 年 75-99 頁
- 「ノーマン・ロックウェル作品の受容に見るアメリカの自画像」『アメリカ文化研究の現代的諸相』 中央大学出版部 2018 年 107-130 頁

◆主な担当科目(博士前期課程)

アメリカの社会・文化・思想、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ

◆メッセージ

研究指導では、受講生の日本語・英語運用能力をもとに、アメリカに関する学部での学びを更に深化させていきます。また「総合政策」という観点から、アメリカ文化についての洞察・検証を集合的な Policy と関連付けていくことも取り組みの一つとしています。アメリカ文化に関する学際的・領域横断的な研究に熱意のある方をお待ちしています。



よこやま りく
横山 陸／YOKOYAMA Riku 准教授

＞ 専門分野

哲学・倫理学

＞ 研究キーワード

現象学、哲学的人間学、感情、価値、環境倫理、応用倫理

＞ 最終学歴・学位・取得大学

一橋大学社会学研究科博士課程修了、博士（社会学）（一橋大学）

＞ 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

ドイツ語圏の現代哲学・倫理学（とくに現象学と哲学的人間学）を専門としています。現在の関心は主に以下の四点です。①現象学の観点から、感情と社会制度の関係を考察すること（怒り羞恥の社会的機能の考察）、②哲学人間学の観点から、生命倫理、動物倫理、環境倫理を統合する理論を構想すること、③哲学人間学とヌスバウムのケアパリティ理論との比較研究、④ドイツの哲学的人間学の伝統と日本の近代哲学（とくに和辻哲郎と田辺元）の伝統における共同体論の比較研究。

研究内容の詳細については、総合政策学部発行の「ナビゲーター」をご覧ください。

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2020/01/academics_faculties_policystudies_publication_navigator_35.pdf?1622012281026

◆ 主な論文・著書

- “Offenbarung und Glückseligkeit bei Max Scheler” in Selbstgebung und Selbstgegebenheit: Zur Bedeutung eines universalen Phänomens, Markus Enders (ed.), Freiburg/Munich (Germany), Verlag Karl Alber, pp. 137–150, 2018.
- 「他者の心の知覚の問題 — マックス・シェーラーの他者知覚論における二つのテーゼの統合的解釈の試み」『実存思想 論集』（実存思想協会）、第 33 号、119–136 頁、2018 年
- 「マックス・シェーラーにおける「感情の哲学」」『現象学年報』（日本現象学会）、第 33 号、111–117 頁、2017 年
- “Liebe als Kommunikationsform in der Intimität”, in Thaumazein: Rivista Di Filosofia, Vol. 3 (Dez.2015), Verona (Italy), pp. 365–382.
- 「マックス・シェーラーにおける愛の概念のアクチュアリティ」『倫理学年報』（日本倫理学会）、第 64 集、117–131 頁、2015 年

◆ 主な担当科目

演習（総合政策セミナー）Ⅰ（1）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（2）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（3）、演習（総合政策セミナー）Ⅰ（4）、演習（総合政策セミナー）Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、社会思想、西洋哲学、特殊研究Ⅰ（社会思想・倫理）、特殊研究Ⅱ（社会思想・倫理）

◆ メッセージ

先行研究に目を配りながらも、たんなる文献研究に陥ることなく、みなさんが自分の体験や経験にもとづいて、問題を新たに問い直す姿勢を大切にしたいと思います。

李 里花／LEE, Rika 教授

＞ 専門分野

歴史社会学、移民研究、エスニシティ研究、環太平洋地域研究

＞ 研究キーワード

移民、マイノリティ、多文化主義、ジェンダー、排除と包摂の論理、アメリカ合衆国、ハワイ、日本、朝鮮半島、コリアン・アメリカン、在日コリアン、ディアスポラ、アイデンティティ、国籍、差別と偏見、舞踊（史）、文化表象

＞ 最終学歴・学位・取得大学

一橋大学大学院社会学研究科博士課程・博士（社会学）（一橋大学）

＞ 問い合わせ先

lrka001h@g.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

[Chuo Online](#) [その他](#) [オンライン記事](#)

◆ 研究内容の紹介

移民研究やマイノリティ研究は、「自由で平等な社会はどのような社会か」、「いかなる条件でそれを実現できるか」を考えていくことです。特に移民やマイノリティが直面する問題に焦点を当てることで、「政策や制度の中でどのような人びとがこぼれ落ちてしまうのか」、「誰がどのような理由で社会から排除や疎外の対象となり、それら人々はどのようなリアリティに直面しているのか」といった政策と現実の両方の問題を浮き彫りにすることができます。

これまで私は日本やアメリカにおけるコリアンルーツの移民やマイノリティを対象に研究を進めてきましたが、研究を遂行するにあたって二つの視点を大事にしてきました。一つは、歴史的な視点です。例えば日本では最近外国人労働者の問題がメディアで取り上げられるようになり、「新移民の時代」といわれることもあります。外国人労働者は新しい現象ではなく、100年以上前から日本でみられた歴史的な事象です。この歴史を紐解いていくと、外国人労働者をめぐる状況について変化を遂げた面もあれば、変わらない面も見えてきます。つまり歴史的視点をもつことで、ものごとの連続性／非連続性が見えてきて、問題の本質に迫ることができるのです。

もう一つは、比較の視点です。移民やマイノリティの暮らしは国や地域によって大きな違いがみられます。こうした「違い」に目を向けることで、移民やマイノリティの生活や文化がいかなる社会的条件の下で形作られているのかをより鮮明にすることができます。さらに近年はグローバル化による変化も検討することで、地球規模で私たちの社会がいかに変化しているのか、グローバル化の流れを解明しながら、そこで起きる問題についても相対的に捉えることができます。

ただ実際に移民やマイノリティを研究していく上で、研究のアプローチだけではない、もう一つ大事なことがあります。それは「研究の動機」になります。移民研究やマイノリティ研究の事例は、差別や偏見、ステレオタイプなどの社会問題と深く結びついた研究領域であるため、このような問題に対してどう向き合うか、また政策や制度から零れ落ちる存在に対してどのようなまなざしをむけるのか、研究者の姿勢が問われるため、なぜ移民やマイノリティをテーマにした研究を行うのか、ということも大事になってきます。

私自身は、研究を通して最終的に「だれにとっても自由で平等な社会」を実現したいと思っています。特にこれまで移民の集団形成やアイデンティティ（帰属意識）が、ナショナリズムやトランスナショナリズムとの関係の中でどう変化したかに関心をもって研究してきましたが、現在は文化表象やジェンダーの問題に焦点を当てながら研究に取り組んでいます。

◆ 主な論文・著書

- 「コリア系の沈黙にみる米国の人種民族関係」『歴史評論』(869号)65-76、2022年
- 『朝鮮籍とは何か—トランスナショナルの視点から』(李里花編著)明石書店、2021年
- 「Becoming an “ethnic dancer”: The Korean traditional dancer Halla Huhm and multi-culturalism in Hawai’i」『英語英文学=English language & literature』第61集(2021年)
- 「今なぜトランスナショナルなのか—日本における移民研究を考える」『移民研究年報』26号(2020年6月)

◆ 主な担当科目

演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(2)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(3)、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(4)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、学術研究Ⅰ、学術研究Ⅱ、学術研究Ⅲ、学術研究Ⅳ、特殊研究Ⅰ(移民研究・マイノリティ研究)、特殊研究Ⅱ(移民研究・マイノリティ研究)、文化研究方法論

◆ メッセージ

この研究に向いていない人はいません。ただ政策や制度からこぼれ落ちる人がいても仕方ない、差別や偏見は解消できるものではない、と考えている場合、この研究を続けることは難しいと思います。なぜなら「人」を扱う分野であり、その人とう向き合うかが問われるからです。ただ反対に「自由で平等な社会を実現したい」と思う場合、この研究テーマに向いています。皆さんの関心をアカデミックに説得力ある研究として発展するためには、アカデミックなトレーニングが必要です。私も全力を尽くして指導に励みたいと思います。

兼任・兼任教員

※兼任・兼任・客員教員等は、指導教授に希望できません。

氏名	身分	現職(所属)	専門分野	担当科目
柳川 重規(やながわ しげき)	教授(法学部)	中央大学法学部教授	刑事訴訟法、刑事法	司法過程論
中村 彰宏(なかむら あきひろ)	教授(経済学部)	中央大学経済学部教授	公共経済学	経済学
林 光洋(はやし みつひろ)	教授(経済学部)	中央大学経済学部教授	開発経済学	アジア開発経済論
丸山 佳久(まるやま よしひさ)	教授(経済学部)	中央大学経済学部教授	会計学、環境会計論	環境監査論
本庄 裕司(ほんじょう ゆうじ)	教授(商学部)	中央大学商学部教授	アントレプレナーシップ論、中小企業論、企業経済学	ビジネス・エコノミクス研究
三浦 俊彦(みうら としひこ)	教授(商学部)	中央大学商学部教授	マーケティング、消費者行動	国際マーケティング戦略
新免 康(しんめん やすし)	教授(文学部)	中央大学文学部教授	中央ユーラシア史	イスラーム文明と現代世界
尹 智鉉(ユン ジヒョン)	教授(文学部)	中央大学文学部教授	応用言語学、日本語教育学	アカデミック・ライティング(アカデミック・ライティングの方法と実践)、リサーチ・リテラシー
川口 康裕(かわぐち やすひろ)	特任教授(総合政策)	中央大学総合政策学部特任教授	行政学、消費者政策	行政管理論
亀井 省吾(かめい しょうご)	兼任講師	福知山公立大学地域経営学部教授	ベンチャー企業、経営戦略論	ベンチャービジネス経営論
菅谷 英之(すがや ひでゆき)	兼任講師	国際政策科学研究所長	政策科学(総合政策)・国際経営学(戦略・人事キャリア)	多国籍企業と人事管理
高橋 英海(たかはし ひでみ)	兼任講師	東京大学大学院総合文化研究科教授	その他の各国文学(シリア学)，西洋古典学	イスラーム哲学(イスラーム思想)
中野 玲子(なかの れいこ)	兼任講師	中央大学 ライティング・ラボスーパーバイザー	日本語教育 アカデミック・ライティング	アカデミック・ライティング(留学生のためのアカデミック・ライティングⅠ 基礎編)、アカデミック・ライティング(留学生のためのアカデミック・ライティングⅡ 実践編)



中央大学 大学院事務室

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

TEL 042-674-2613

▼中央大学 大学院

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/graduateschool/>



▼文系研究科 入試広報サイト

<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/graduateschools-nyusikouhou/>



▼文系研究科 教員紹介サイト

<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/gradbun-teachingstaff/>



▼文系研究科 公式Twitter (@CHUO_Graduate_S)

https://twitter.com/CHUO_Graduate_S



2025年4月発行